

地方をめぐる4つの戦略

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「創生戦略」という）が昨年末に決定され、各地方自治体は今年度中に「地方人口ビジョン」と5か年の「地方版総合戦略」を策定するよう努めることになっている。あわただしい作業である。

「創生戦略」をはじめ、地方をめぐる戦略（あるいは計画）は主要なもので4つある。

まずは、日本創成会議から2014年5月に公表された「ストップ少子化・地方元気戦略」（いわゆる「増田レポート」）。「多くの地域は将来消滅するおそれ」という物騒なフレーズで耳目を集めた。同レポートで掲げた基本目標は、第一に「国民の『希望出生率』を実現することであり、そのためにも、第二に「地方から大都市へ若者が流出する『人の流れ』を変える。『東京一極集中に歯止めをかける』」というものである。目標自体は間違っていない。

つぎに、国土交通省が14年7月に取りまとめた「国土のグランドデザイン2050」。目指すべき国土の姿を「実物空間と知識・情報空間が融合した『対流促進型国土』の形成」にあるとし、地域の多様性の維持が対流促進につながるとした。「増田レポート」と同様に、「東京一極集中からの脱却」や、地方圏域については「小さな拠点、コンパクトシティー、高次元地方都市連合などから形成される活力ある集積」を掲げているが、最も重視しているとみられるのが大都市圏を「世界最大のスーパー・メガリージョン」（中央リニアにより結ばれた東京・名古屋・大阪）を軸とした国際経済戦略都市として再構築することである。つまり本音は大都市圏重視なのだ。

これらの戦略や提言の延長線上で、14年12月に冒頭の「創生戦略」が策定された。基本目標として、①「地方における安定した雇用を創出する」、②「地方への新しいひとの流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」、を掲げた。地域拠点都市を中核とする地域全体の産業競争力強化が主要テーマであり、必ずしも農村振興策が中心になっているわけではない。

そして、15年3月に「食料・農業・農村基本計画」が決定された。もちろん、農村の振興に関する施策が具体的に述べられている。ここで注目すべきは、「田園回帰」の流れが生まれつつあることを背景に、「魅力ある農村づくりの取組を進めていくためには、地域の様々な経営規模の農業者や、家族農業経営や法人経営、兼業農家など経営形態等が異なる農業者、さらには地域住民や農村外の人材が、年齢や性別等にかかわらず幅広く参画し、その有する能力等を最大限発揮していくことが重要である」との指摘である。農村の魅力はその地域ごとの多様性にあるのであり、画一的な価値の押しつけは「田園回帰」を想う人たちを逆に遠ざけてしまうことになるだろう。魅力ある農村づくりには多面性が必要なのである。

翻って、今後の「地方版総合戦略」の策定プロセスであるが、「創生戦略」では合計19の「政策パッケージ」を示し、地方が提示されたメニューを組み合わせることで戦略を策定することが求められているようにも読める。しかし、1,800近くもの自治体は、それぞれ多様性の塊であることから、「政策パッケージ」のレベルが地域ニーズに合わないところも多いだろう。中央主導、外来型の改革は、地域の実情を踏まえた内発的な取組み・みずみずしい創意工夫を阻害する。そのことを忘れてはならない。

（株）農林中金総合研究所 常任顧問 岡山信夫・おかやま のぶお